



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社

コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務経営管理室長 （氏名）農田 康一 TEL 050-3684-4011

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	204,109	△4.4	6,620	△3.0	7,381	1.8	6,046	△5.1
2025年3月期第1四半期	213,591	15.7	6,825	34.6	7,254	35.7	6,369	△17.5

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 4,724百万円（△69.3％） 2025年3月期第1四半期 15,413百万円（10.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	111.70	—
2025年3月期第1四半期	116.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	448,411	215,758	46.2
2025年3月期	441,972	216,555	47.1

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 206,980百万円 2025年3月期 208,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	63.00	—	65.00	128.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	430,000	2.0	12,500	△9.8	12,500	△10.6	9,500	△18.0	176.56
通期	870,000	3.8	25,500	△1.3	25,500	△2.4	19,500	△1.7	365.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	54,714,127株	2025年3月期	54,714,127株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,044,204株	2025年3月期	330,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	54,130,348株	2025年3月期1Q	54,857,463株

（注）当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて回復が継続しましたが、ペースは緩やかになりました。米国の関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動など、不透明感がみられました。

米国では、景気の拡大は継続したものの、ペースは緩やかになりました。中国では、政策効果により生産や輸出は増加しましたが、設備投資や消費者物価は横ばいにとどまるなど、回復に足踏みがみられました。アジア新興国では、インドの景気は緩やかに拡大、インドネシアは緩やかに回復しました。一方、タイでは景気が弱含んでいます。欧州では、ユーロ圏では、消費や設備投資を中心に回復の動きがみられ、生産や輸出の一部には駆け込みの動きがみられました。また、英国では、消費や設備投資を中心に回復の動きがみられました。

日本経済は、設備投資や輸出などを中心に、緩やかに回復しました。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きとなりましたが、足元では消費者マインドはやや弱含んでいます。また、企業収益や雇用情勢は総じて改善しました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、円高の影響もあり、204,109百万円（対前年同期比4.4%減）となりました。利益面では、営業利益は6,620百万円（同3.0%減）、経常利益は7,381百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6,046百万円（同5.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における期中平均対米ドル為替レートは、144.59円でした（前第1四半期連結累計期間は155.85円）。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	213,591	204,109	4.4%減
営業利益	6,825	6,620	3.0%減
経常利益	7,254	7,381	1.8%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,369	6,046	5.1%減

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《情報電子事業》

情報電子事業は、前年同期にあった大型装置の販売が無くなったことなどにより、売上は減少しました。

フラットパネルディスプレイ（以下、F P D）関連は、中国の補助金政策の効果や、米関税引上げ前の駆け込み需要が一部発生したこともあり、堅調に推移しました。特に中小型パネル向けや車載向けの販売や、O L E D比率の上昇を背景に、関連材料の販売が堅調でした。

L E D封止材は、屋外ディスプレイ向けの需要は堅調なものの、主力顧客の販売低調により、当社の販売も減少しました。

インクジェット関連は、ホーム&オフィス向けは、一部顧客の生産不調により、販売が減少しました。産業用向けは、食品・飲料パッケージ用途、商業印刷用途などが好調で、関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、需要が堅調に推移し、販売価格も上昇したことにより、関連材料の販売が増加しました。

太陽光発電関連は、グローバルで市場低迷が継続しており、関連材料の販売が減少しました。一方、技術革新の流れを捉えるべく、新規材料への取り組みを加速しています。

リチウムイオン電池関連は、E Vの販売鈍化継続により、グローバルで販売がやや減少しました。ただ、一部関連材料の販売は増加に転じるなど、底は打ったとみています。

フォトリソマスク関連は、半導体向けの需要は堅調、F P D向けは、O L E D需要の増加に伴い、関連材料の販売が増加しました。

半導体関連は、前年同期にあった大型装置の販売が無くなったため、売上は大幅に減少しましたが、その他の関連材料の販売は増加しました。主に中国向けの需要増や、A I向け半導体材料の販売が寄与しました。

電子デバイス材料の販売は増加しました。

これらの結果、売上高は60,206百万円（同18.7%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,955百万円（同18.1%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	74,050	60,206	18.7%減
セグメント利益（営業利益）	2,386	1,955	18.1%減

《化学品事業》

化学品事業は、樹脂原料・添加剤や塗料・インキ・接着剤などのビジネスが堅調に推移、また、海外でのビジネスが拡大し、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤は、ウレタン材料等の販売が増加、海外でのビジネス拡大もあり、販売が増加しました。

自動車部品用原料は、主力顧客の販売低調により、当社の販売が減少しました。

塗料・インキ・接着剤関連は、自動車向けは低調でしたが、船舶向けが増加し、販売が増加しました。

製紙用薬剤は、価格競争の激化などによって欧米向けが減少し、販売が減少しました。

建築資材関連は、新設住宅着工戸数は減少しましたが、ハウスメーカーや建材メーカー向けの拡販等により、ほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は30,009百万円（同4.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は776百万円（同8.2%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	28,831	30,009	4.1%増
セグメント利益（営業利益）	717	776	8.2%増

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連が低調で、売上はやや減少しました。一方、食品関連の収益改善が進み、セグメント利益（営業利益）は増加しました。

ライフサイエンス関連は、国内向けの医薬品原料と防殺虫剤の原料販売が低調でした。

食品関連は、農産品については、冷凍野菜の出荷が低調でしたが、株式会社佐藤園の新規連結もあり、農産品全体では販売が増加しました。

水産品は、国内の回転寿司・量販店向けが好調、米国市場向けも、水産加工品の販売回復やデザート製品の拡販により、全体として販売が増加しました。また、2024年3月期に連結子会社化した大五通商株式会社についても、うなぎ加工品のEC販売等が好調でした。

これらの結果、売上高は14,441百万円（同1.5%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は566百万円（同45.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	14,656	14,441	1.5%減
セグメント利益（営業利益）	390	566	45.0%増

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、総じて各分野向けで堅調に推移し、売上はやや増加しました。一方、セグメント利益（営業利益）は、円高の影響を受け、ほぼ横ばいでした。

汎用樹脂関連は、日用品、建築など総じて各分野向けの需要が停滞するなか、輸入品の拡販に注力し、販売が増加しました。

高機能樹脂関連では、OA関連は需要が堅調に推移し、販売が増加しました。自動車関連は、国内の販売はやや増加、東南アジアはやや減少しましたが、インドは増加しました。メキシコは、米関税引上げをにらんだ駆け込み需要の反動があったとみられ、減少しました。今後の需要動向はやや不透明です。中国では、日系自動車向け販売は不振でしたが、現地メーカー向け販売は拡大しました。自動車関連全体では、グローバルで販売がほぼ横ばいとなりました。

コンパウンド事業は、OA向けの需要が堅調に推移したこと等により、売上は増加しました。

ポリオレフィン原料の販売は、国内は、インバウンド需要の増加などを背景に販売が増加しましたが、輸出は、主力のアジアの電線被膜向けが、人手不足による施設工事遅れの影響を受けて減少し、全体でも減少しました。

フィルム関連は、軟包装分野がインバウンド需要の増加などを背景に好調に推移し、販売が増加しました。

スポーツ関連は、グリップテープを中心に国内、海外ともに好調に推移し、販売が大幅に増加しました。

シート関連は、輸入原料の拡販や新規顧客の開拓が進み、販売が大幅に増加しました。

リサイクル原料ビジネスは、順調に拡大しました。

これらの結果、売上高は99,406百万円（同3.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は3,287百万円（同0.2%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	96,007	99,406	3.5%増
セグメント利益（営業利益）	3,295	3,287	0.2%減

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,439百万円増加（対前期末比1.5%増）し、448,411百万円となりました。

流動資産の増加2,802百万円は、主にその他並びに売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加3,636百万円は、主に有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,235百万円増加（同3.2%増）し、232,652百万円となりました。

流動負債の増加6,974百万円は、主に賞与引当金が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加261百万円は、主にその他並びに退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて796百万円減少（同0.4%減）し、215,758百万円となりました。これは、主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金並びに非支配株主持分が増加したものの、自己株式の取得による減少並びに為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.2%（前連結会計年度末より0.9ポイント減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,839	59,565
受取手形	29,691	28,575
売掛金	173,813	174,999
商品及び製品	79,782	80,316
仕掛品	1,517	1,762
原材料及び貯蔵品	5,431	5,600
その他	10,356	12,413
貸倒引当金	△454	△453
流動資産合計	359,977	362,780
固定資産		
有形固定資産	19,713	23,165
無形固定資産	9,325	9,294
投資その他の資産		
投資有価証券	36,230	36,257
退職給付に係る資産	10,502	10,652
その他	12,383	12,299
貸倒引当金	△6,161	△6,039
投資その他の資産合計	52,955	53,170
固定資産合計	81,994	85,631
資産合計	441,972	448,411
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,191	121,244
短期借入金	28,338	35,873
未払法人税等	3,374	2,786
賞与引当金	1,997	1,332
その他	13,566	14,206
流動負債合計	168,469	175,443
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	20,294	20,262
役員退職慰労引当金	33	34
役員株式給付引当金	262	269
退職給付に係る負債	2,134	2,196
その他	9,221	9,445
固定負債合計	56,947	57,209
負債合計	225,416	232,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,230	7,228
利益剰余金	153,617	156,340
自己株式	△785	△3,056
株主資本合計	169,427	169,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,417	10,074
繰延ヘッジ損益	310	235
為替換算調整勘定	28,148	25,919
退職給付に係る調整累計額	850	874
その他の包括利益累計額合計	38,727	37,103
非支配株主持分	8,400	8,778
純資産合計	216,555	215,758
負債純資産合計	441,972	448,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	213,591	204,109
売上原価	193,933	183,850
売上総利益	19,657	20,258
販売費及び一般管理費	12,832	13,638
営業利益	6,825	6,620
営業外収益		
受取利息	189	228
受取配当金	486	618
持分法による投資利益	27	126
雑収入	273	257
営業外収益合計	976	1,230
営業外費用		
支払利息	338	355
為替差損	69	10
雑損失	139	103
営業外費用合計	547	469
経常利益	7,254	7,381
特別利益		
投資有価証券売却益	1,521	1,141
特別利益合計	1,521	1,141
税金等調整前四半期純利益	8,775	8,523
法人税、住民税及び事業税	2,021	2,452
法人税等調整額	129	△202
法人税等合計	2,151	2,249
四半期純利益	6,624	6,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	255	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,369	6,046

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	6,624	6,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	755
繰延ヘッジ損益	115	△75
為替換算調整勘定	7,999	△2,187
退職給付に係る調整額	△17	22
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△64
その他の包括利益合計	8,789	△1,548
四半期包括利益	15,413	4,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,071	4,422
非支配株主に係る四半期包括利益	342	302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	74,050	28,831	14,656	96,007	213,545	45	213,591	—	213,591
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	74,050	28,831	14,656	96,007	213,545	45	213,591	—	213,591
セグメント利益	2,386	717	390	3,295	6,790	34	6,825	—	6,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

合成樹脂セグメントにおいて、ノバセル株式会社の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

この結果、合成樹脂セグメントにおいて、のれんが3,198百万円発生しております。なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	60,206	30,009	14,441	99,406	204,064	45	204,109	—	204,109
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,206	30,009	14,441	99,406	204,064	45	204,109	—	204,109
セグメント利益	1,955	776	566	3,287	6,586	34	6,620	—	6,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第1四半期連結累計期間において自己株式を713,000株取得いたしました。この結果、自己株式が2,271百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,056百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,011百万円	1,086百万円
のれんの償却額	1	81